

U.S. Indicators

発表日: 2023年3月15日(水)

米国 市場予想と一致も依然高い上昇(23年2月CPI)

～23年1-3月期までは緩やかな低下にとどまる見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年2月の消費者物価(総合)は、前月比+0.4%(1月同+0.5%)と市場予想中央値の前月+0.4%(筆者予想+0.4%)と一致した。エネルギー・食品を除く消費者物価(CPIコア)が前月比+0.5%(1月同+0.4%)と、市場予想中央値前月比+0.4%(筆者予想同+0.4%)を上回った一方、エネルギーが前月比▲0.6%(1月同+2.0%)と下落に転じたほか、食品が前月比+0.4%(同+0.5%)と低下した。2月は前月比でのインフレ圧力が強いままだったことが確認された。

前年同月比では、総合が+6.0%(1月+6.4%)と市場予想中央値+6.0%(筆者予想+6.0%)と一致した。食品が+9.5%(前月+10.1%)、エネルギーが+5.2%(前月+8.7%)と低下したうえ、CPIコアが+5.5%(前月+5.6%)と市場予想中央値の+5.5%(筆者予想+5.5%)と一致した。22年6月の+9.1%をピークに低下傾向を辿っているものの依然高い上昇率であり、世界的に需要抑制と供給拡大の必要な状況が継続している。

2月は、在庫の増加などを受けエネルギー価格が低下したほか、食品も高い伸びだが低下した。コアインフレでは住宅の供給不足を背景とした賃貸料、帰属家賃などの押し上げによってサービス価格が上昇した一方、一部の業種での半導体、部品、人材の不足、経済のデジタル化など需要構造の変化等の影響が残存するなか、ドル高、供給制約の緩和を背景に情報機器、中古車の下落が続いたうえ、テレビやゲームなど娯楽商品、医療用品などの財価格が低下した。

FF金利先物市場では、信用不安の燻るなかで2月CPI統計を受け、3月のFOMCでの25bpの利上げの織り込みが79.0%、据え置きが21.0%となるなど、現時点では25bpの利上げ継続が予想コンセンサスとなっている。

消費者物価

	総合		コア		エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア
	値	変	値	変								
22/01	+0.609	(+7.5)	+0.561	(+6.02)	+0.8	+0.8	+0.6	+0.7	+0.5	+0.5	+0.9	+0.4
22/02	+0.712	(+7.9)	+0.472	(+6.41)	+2.7	+1.0	+0.6	+0.6	+1.3	+0.2	+0.3	+0.5
22/03	+1.006	(+8.5)	+0.312	(+6.47)	+8.2	+0.9	+0.7	+0.3	+2.8	+0.5	▲0.4	+0.6
22/04	+0.396	(+8.3)	+0.472	(+6.16)	▲1.0	+0.8	+0.6	▲0.1	▲0.1	+0.4	+0.1	+0.6
22/05	+0.921	(+8.6)	+0.634	(+6.02)	+3.4	+1.1	+0.8	+0.4	+1.8	+0.4	+0.6	+0.6
22/06	+1.188	(+9.1)	+0.604	(+5.92)	+6.9	+1.0	+0.8	+0.7	+3.3	+0.6	+0.6	+0.6
22/07	▲0.034	(+8.5)	+0.309	(+5.91)	▲4.7	+1.1	+0.5	▲0.1	▲2.3	+0.4	+0.1	+0.4
22/08	+0.235	(+8.3)	+0.581	(+6.32)	▲3.9	+0.8	+0.8	+0.3	▲1.6	+0.6	+0.4	+0.6
22/09	+0.413	(+8.2)	+0.573	(+6.63)	▲1.7	+0.8	+0.7	+0.0	▲0.4	+0.7	+0.0	+0.8
22/10	+0.488	(+7.7)	+0.333	(+6.28)	+1.7	+0.7	+0.6	▲0.2	+0.7	▲0.3	▲0.1	+0.5
22/11	+0.205	(+7.1)	+0.310	(+5.96)	▲1.4	+0.6	+0.5	+0.1	▲0.7	▲0.4	▲0.2	+0.5
22/12	+0.131	(+6.5)	+0.399	(+5.71)	▲3.1	+0.4	+0.7	+0.2	▲1.6	+0.3	▲0.1	+0.6
23/01	+0.517	(+6.4)	+0.412	(+5.58)	+2.0	+0.5	+0.8	+0.8	+0.4	▲0.4	+0.1	+0.5
23/02	+0.370	(+6.0)	+0.452	(+5.54)	▲0.6	+0.4	+0.5	+0.8	+0.2	▲0.5	▲0.0	+0.6

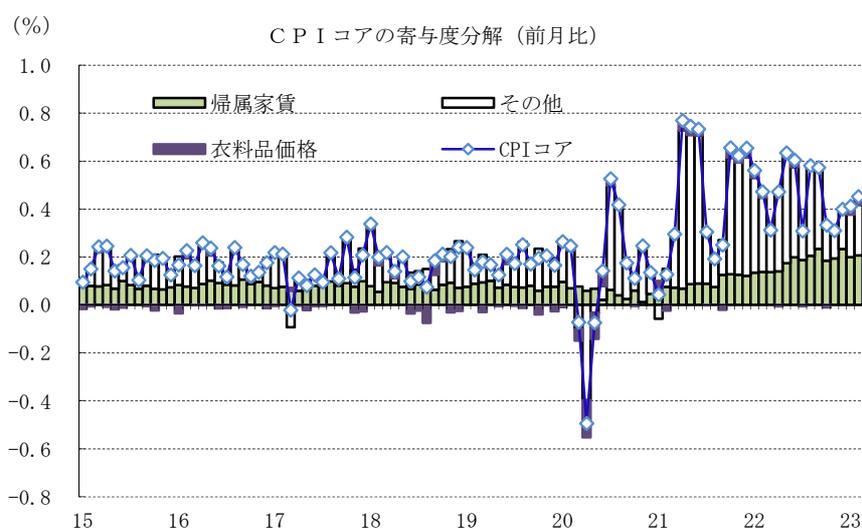
(注) 括弧内は前年同月比



前月比での詳細をみると、CPIコアでは、商品（財）が低下した一方、サービスが上昇した。商品（財）価格では、家具・家庭用品が+0.8%（前月+0.5%）、テレビ、録画機、スポーツ用品、玩具などを含む娯楽商品が+0.4%（同+0.1%）と上昇したうえ、教材が0.0%（▲0.4%）と横ばいとなった。一方、情報機器が▲0.9%（前月0.0%）、自動車部品・装備が▲0.5%（同+0.3%）、アルコール飲料が▲0.3%（同0.4%）と下落に転じたほか、中古車が▲2.8%（同▲1.9%）と下落を続けた。また、処方箋薬などを含む医療用品が+0.1%（前月+1.1%）、化粧品や香水などを含むその他財が+0.7%（同+0.8%）と低下した。さらに、衣料品が+0.8%（同+0.8%）、新車が+0.2%（同+0.2%）と前月と同率の伸びとなったことで、商品コアは▲0.0%（同+0.1%）と低下した。

サービスでは、レンタカーが▲0.5%（前月+3.0%）と下落に転じたほか、専門医療サービスが▲0.3%（同▲0.1%）、医療保険が▲4.1%（同▲3.6%）と下落を続けた。また、携帯を含む電話サービスが0.0%（前月+0.2%）、病院・関連サービスが+0.1%（同+0.7%）、授業料・その他の学費・保育料が+0.1%（同+0.3%）、上下水道・ごみ収集サービスが+0.8%（同+0.9%）、自動車保険が+0.9%（同+1.4%）、インターネットサービスが+0.9%（同+1.0%）と低下した。

一方、航空運賃が+6.4%（前月▲2.1%）と上昇に転じたほか、賃貸料が+0.8%（同+0.7%）、変動の大きいホテル等宿泊が+2.6%（同+1.5%）、映画館・スポーツイベント入場料などを含む余暇サービスが+1.2%（同+0.7%）、その他個人向けサービスが+1.1%（同+0.5%）と上昇した。また、帰属家賃が+0.7%（前月+0.7%）と同率の伸びとなったことで、サービスコアは+0.6%（同+0.5%）と上昇ペースを小幅加速した。

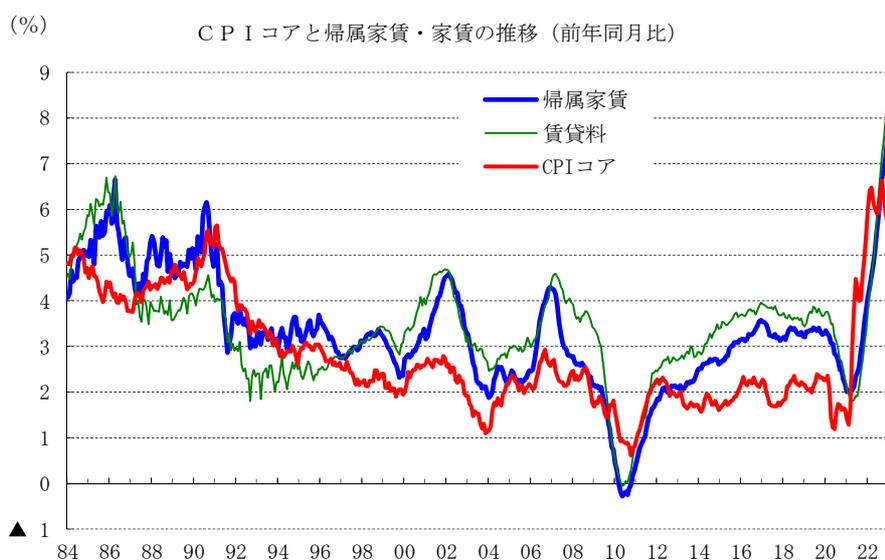


前年同月比のCPIコアの詳細では、サービスコアが+7.3%（前月+7.2%）と上昇した一方、財コアが+1.0%（前月+1.4%）と低下し、全体は+5.5%（同+5.6%）と小幅低下した。

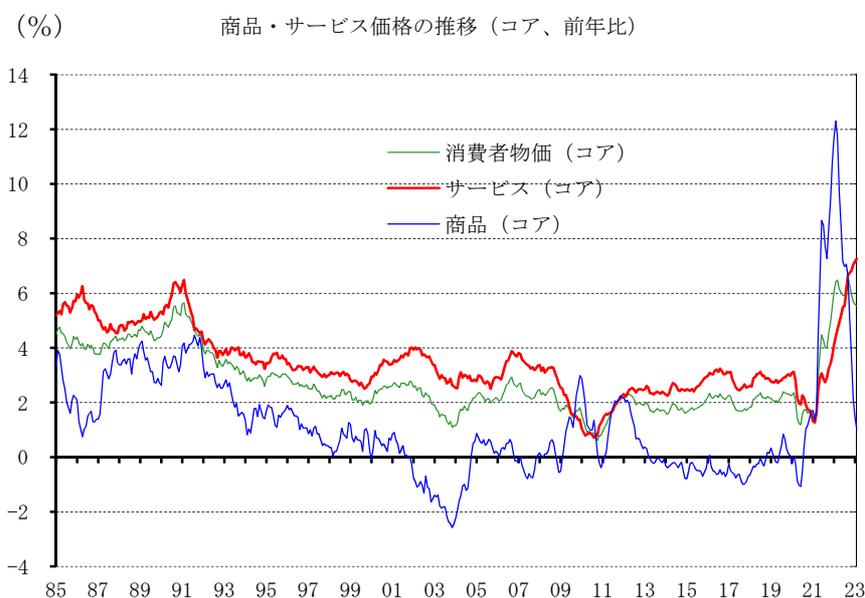
内訳をみると、サービスコアでは、医療保険が▲4.7%（前月+1.2%）、レンタカーが▲0.8%（同+1.8%）と下落したほか、自動車保険が+14.5%（同+14.7%）、宿泊が+7.4%（同+8.5%）、その他個人向けサービスが+5.2%（同+5.3%）、専門医療サービスが+2.4%（同+2.7%）、携帯電話サービスが+0.9%（同+1.4%）と低下した。一方、航空運賃が+26.5%（前月+25.6%）、賃貸料が+8.8%（同+8.6%）、シェアの大きい帰属家賃が+8.0%（同+7.8%）、余暇サービスが+6.3%（同+

5.8%) と上昇した。また、病院・関連サービスが+4.0% (同+4.0%) と同率の高い伸びを続けた。

財コアでは、衣料品が+3.3% (前月+3.1%)、教科書が+2.6% (同+2.2%)、家具が+2.3% (同+2.2%)、電化製品が+1.6% (同+1.4%) と上昇したほか、新車が+5.8% (同+5.8%) と同率の高い伸びを続けた。一方、中古車が▲13.6% (前月▲11.6%) 情報機器が▲12.0% (同▲11.7%) と下落したほか、自動車部品・装備が+6.1% (同+8.3%)、医薬品など医療用品が+3.2% (同+3.4%)、テレビやゲームなど娯楽商品が+2.9% (同+3.3%) と低下した。

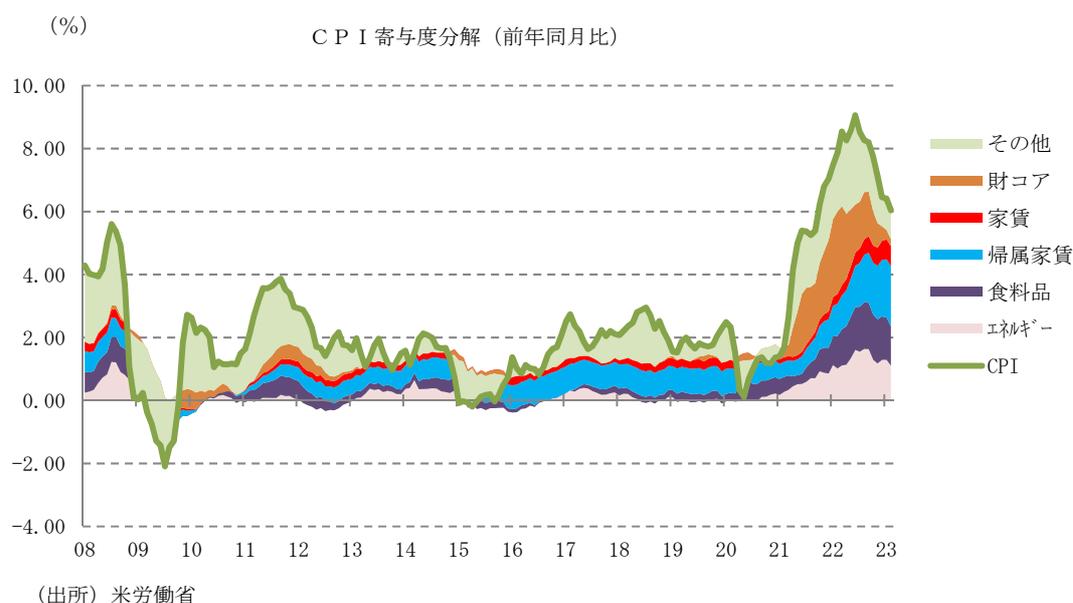


(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

今後、サプライチェーンの混乱は、中国のゼロコロナ政策の終了、世界的なワクチン接種の進展による供給制約の緩和、新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化や待遇改善等を受けた就業意欲の回復等によって、収束すると予想される。さらに、ドル高、需要の財からサービスへのシフトの継続によって、財価格は低下傾向を辿ると見込まれる。一方、需要の強まりや家賃・帰属家賃の上昇を背景にサービス価格は23年1-3月期にかけて上昇を続け、コアインフレ（前年比）は23年1-3月期まで高い上昇を続ける可能性が高い。4-6月期以降、財の下落に加えて、住宅価格下落の影響が強まることで帰属家賃を含むサービス価格も低下に転じるとみられ、コアインフレは低下傾向を辿ると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。